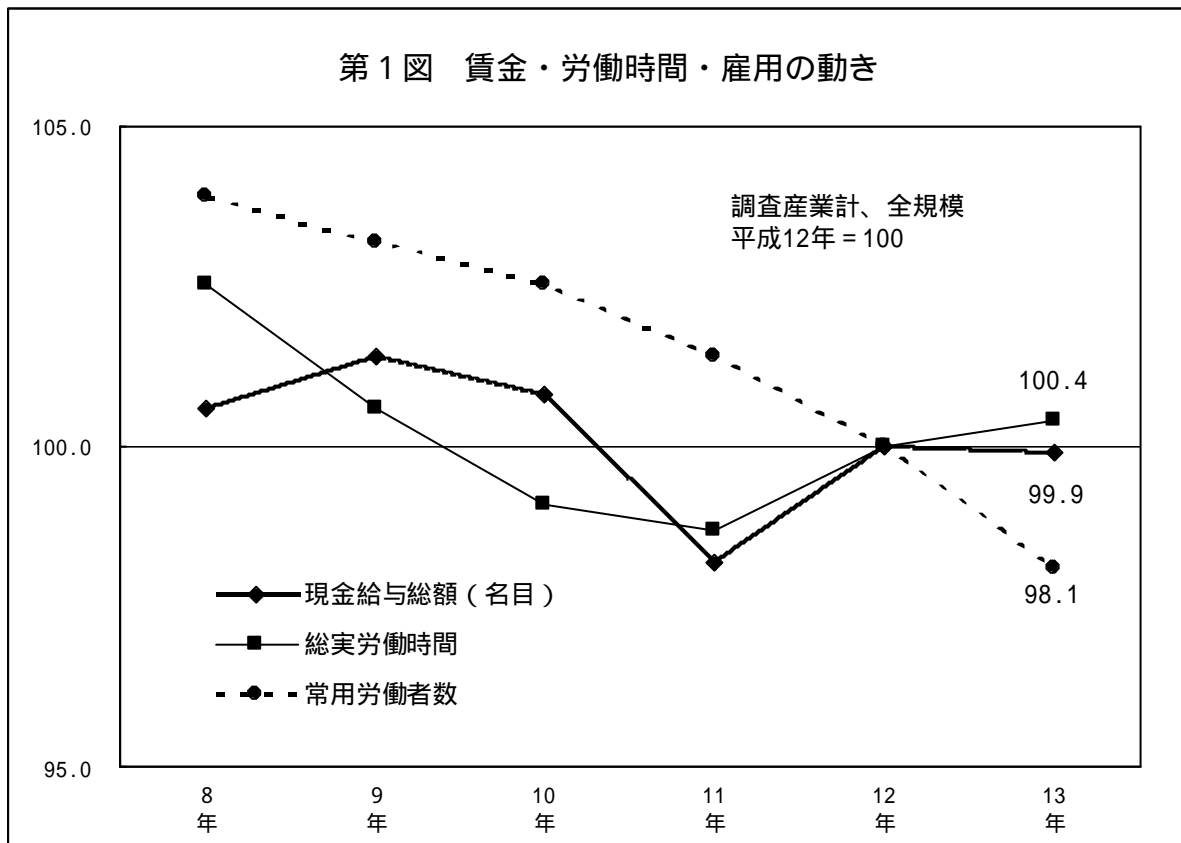


第2 調査結果の概要

福岡県の賃金・実労働時間・雇用の動き

1 概況

毎月勤労統計調査地方調査の結果からみた平成13年(1月~12月)の福岡県の常用労働者の賃金、出勤日数、実労働時間及び雇用の動きは次のとおりである。



(注) 調査産業計、全規模、男女計の値であり、指数については平成12年平均を100としている。以下、各図において、産業間比較等、特に断りのない限り同じ。

(1) 賃金(第1表・第2表、第1図・第2図参照)

全規模の結果により賃金の動きをみると、調査産業計で1人平均月間現金給与総額(名目)は329,414円、前年比0.1%減であった。そのうち、

きまって支給する給与(名目)は266,625円、前年比0.7%増、

所定内給与(名目)は249,883円、前年比0.5%増、

特別に支払われた給与(名目)は62,789円、前年比3.5%減であった。

なお、消費者物価指数(福岡市における持家の帰属家賃を除く総合)が前年比0.4%下落したため、実質賃金は現金給与総額が前年比0.3%増、きまって支給する給与が1.1%増となっている。

(2) 出勤日数及び実労働時間(第1表、第1図参照)

全規模の結果により出勤日数の動きをみると、調査産業計で1人平均月間出勤日数20.3日とな

り前年差0.1日減であった。

また、1人平均月間総実労働時間は155.3時間、前年比0.4%増であった。

(3) 雇用(第1表、第1図参照)

全規模の結果により雇用の動きをみると、調査産業計で月平均常用労働者数1,537,649人、前年比1.9%減(8年連続の減少)であった。

そのうち、パートタイム労働者の占める比率は20.1%、前年差1.6ポイント減であった。

第1表 賃金・出勤日数・実労働時間・雇用 - 調査産業計 -

(単位:円,日,時間,人,%)

区分	現金給与総額 A = B + C	きまって支給する給与			特別に支払われた給与 C	出勤日数	実労働時間			常用労働者数	パートタイム労働者比率
		計 B	所定内 給 与	超過労働 給 与			計	所定内 労働時間	所定外 労働時間		
全規模	329,414	266,625	249,883	16,742	62,789	20.3	155.3	145.6	9.7	1,537,649	20.1
前年比	0.1	0.7	0.5	...	3.5	0.1	0.4	0.0	5.3	1.9	1.6
事業所規模30人以上	366,490	289,623	267,260	22,363	76,867	20.0	153.4	141.7	11.7	870,249	21.5
前年比	0.2	1.1	0.7	...	4.6	0.2	0.4	0.2	9.0	1.6	1.2
事業所規模5~29人	281,085	236,646	227,230	9,416	44,439	20.7	157.7	150.6	7.1	667,399	18.3
前年比	0.2	0.0	0.1	...	0.9	0.0	0.2	0.3	2.8	2.3	5.1

注) : 前年差(ポイント)

2 賃金の動き(第2表、第2図参照)

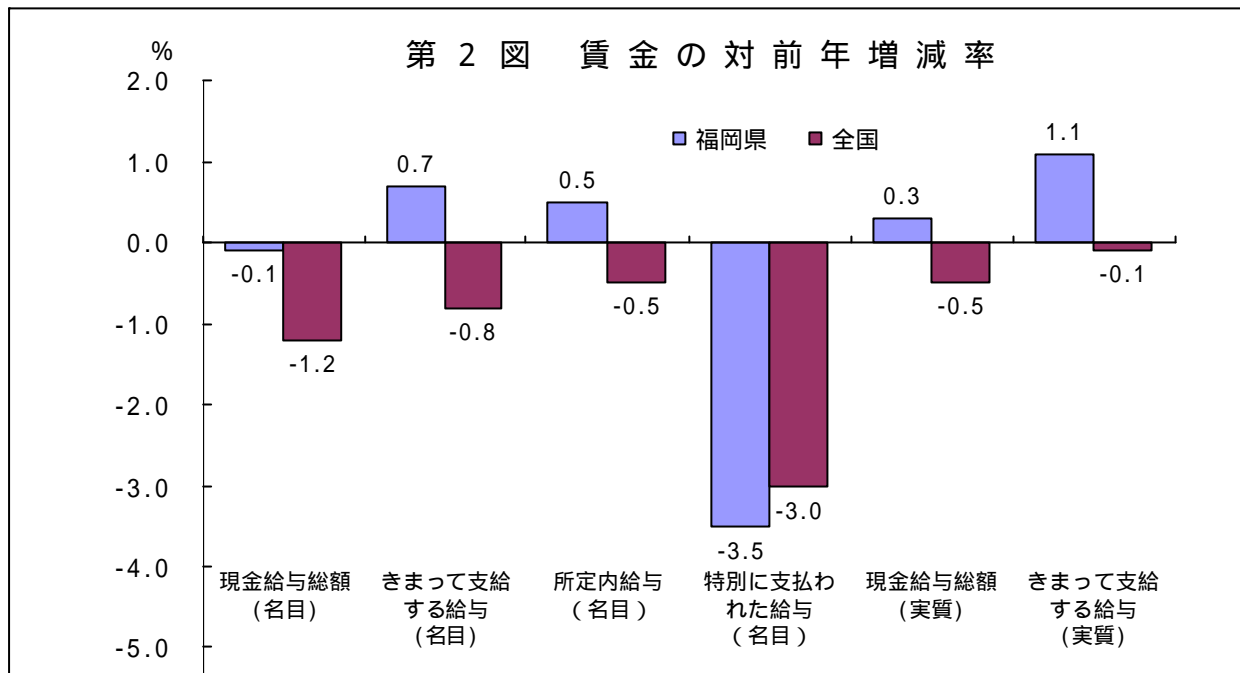
調査産業計、全規模の結果により1人平均月間賃金(名目賃金)の動きをみると、きまって支給する給与が0.7%とやや増加したものの、特別に支払われた給与が3.5%減少しており、現金給与総額で前年度とほぼ同じ水準となっている。

また、全国と比較してみると、現金給与総額は全国で1.2%減少しているにもかかわらず、本県では前年とほぼ同じ水準の0.1%減である。しかし、特別に支払われた給与は全国の3.0%減をさらに0.5ポイント下回る3.5%減となっている。

第2表 賃金の伸び率(福岡県・全国)

(単位:%)

	現金給与総額				きまって支給する給与				左のうち 所定内給与 (名目)		特別に支払われた 給与(名目)	
	名目		実質		名目		実質					
	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国	福岡県	全国
平成9年	0.8	1.6	1.2	0.0	0.8	1.3	1.1	0.3	0.7	1.1	0.1	2.7
10年	0.6	1.3	1.6	2.0	0.3	0.3	1.3	1.0	0.3	0.2	1.0	5.0
11年	2.6	1.3	3.0	0.9	0.1	0.0	0.5	0.4	0.3	0.1	11.7	5.8
12年	1.8	0.5	2.9	1.4	2.5	1.0	3.5	1.9	2.0	0.7	0.5	1.1
13年	0.1	1.2	0.3	0.5	0.7	0.8	1.1	0.1	0.5	0.5	3.5	3.0



(1) 産業別賃金比較 (第3表、第3図参照)

主な特徴

電気・ガス・熱供給・水道業

現金給与総額 (名目) は、産業別では最も高く、対前年増減率も4.4%増と伸びている。

建設業

現金給与総額 (名目) は、調査産業計を上回ってはいるが、対前年増減率では5.8%減と減少している。また、きまって支給する給与 (名目) の対前年増減率も4.8%減と減少している。

卸売・小売業，飲食店

現金給与総額 (名目) は、産業別では最も低く、対前年増減率も1.6%減と減少している。

不動産業

きまって支給する給与 (名目) は、調査産業計をやや下回っているが、対前年増減率も5.5%増と伸びている。

○ 現金給与総額 (名目) の産業別比較

順位	産 業	金額(円)	対前年増減率
	電気・ガス・熱供給・水道業	538,028	4.4%
	金融・保険業	502,880	1.2%
	運輸・通信業	376,321	2.4%
	建設業	373,883	5.8%
	サービス業	342,851	0.9%
	調査産業計	329,414	0.1%
	製造業	325,777	0.3%
	不動産業	315,117	0.9%
	卸売・小売業，飲食店	252,636	1.6%

○ きまって支給する給与（名目）の産業別比較

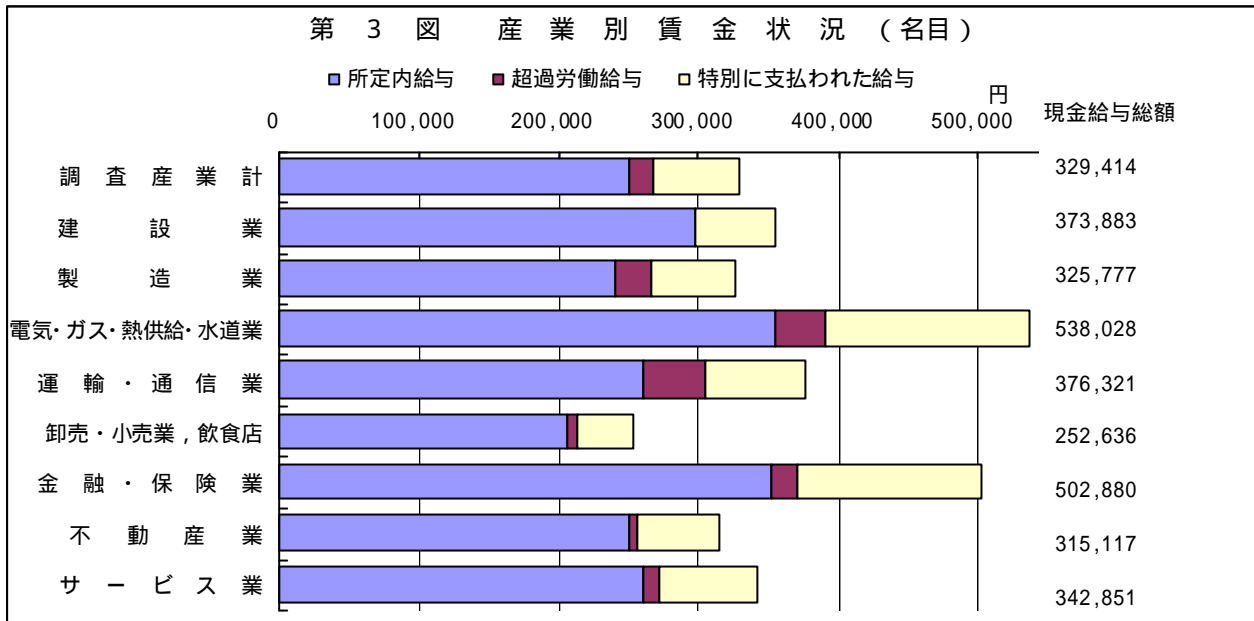
順位	産 業	金額(円)	対前年増減率
	電気・ガス・熱供給・水道業	390,798	3.9%
	金融・保険業	369,796	4.9%
	運輸・通信業	304,129	2.4%
	建設業	297,740	4.8%
	サービス業	271,776	1.1%
	<u>調査産業計</u>	266,625	0.7%
	製造業	265,570	0.8%
	不動産業	255,961	5.5%
	卸売・小売業，飲食店	212,230	0.4%

第3表 賃金の動き（金額はすべて名目）

（単位：円，％）

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		特別に支払われた給与	
	A	前年比		B	前年比		(Bの内数)		C	
	= B + C	名目	実質		名目	実質				
（産業別）										
調 査 産 業 計	329,414	0.1	0.3	266,625	0.7	1.1	249,883	0.5	62,789	3.5
調査産業計（サービス業を除く）	323,162	0.6	0.2	264,228	0.5	0.9	245,280	0.4	58,934	5.5
鋳 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	373,883	5.8	5.4	297,740	4.8	4.4	297,740	4.3	57,234	11.0
製 造 業	325,777	0.3	0.7	265,570	0.8	1.2	241,047	2.0	60,207	1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	538,028	4.4	4.8	390,798	3.9	4.3	354,230	4.2	147,230	6.0
運 輸 ・ 通 信 業	304,129	2.4	2.4	304,129	2.4	2.4	304,129	2.4	304,129	2.4
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	212,230	0.4	0.4	212,230	0.4	0.4	212,230	0.4	212,230	0.4

（注）調査対象9産業（鋳業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 運輸・通信業 卸売・小売業，飲食店 金融・保険業 不動産業 及び サービス業）間での比較については、集計事業所数が少ないため秘匿している鋳業を除いている。産業別比較において以下同じ。



(2) 規 模 別 賃 金 比 較 (第 3 表・第 4 表 参 照)

サービス業で事業所規模500人以上に対し、事業所規模5～29人を比較すると、平成12年72.9から平成13年78.7へと格差が縮小しているが、調査産業計では、事業所規模500人以上を100とした賃金水準が、事業所規模100～499人：76.7 (対前年差1.7ポイント減少)、事業所規模30～99人：76.5 (同1.7ポイント減少)、事業所規模5～29人：61.1 (同0.5ポイント減少)と、いずれも前年よりも格差が広がっている。

(3) 男 女 別 賃 金 比 較 (第 3 表・第 4 表 参 照)

男女別現金給与総額

男性417,579円 対前年比1.6%減

女性206,398円 対前年比0.8%増

男性を100とした女性の水準：49.4 男女間格差は、前年に比べ0.4ポイント縮小した。

第 4 表 賃 金 の 水 準 (事 業 所 規 模 500 人 以 上、ま た、男 性 を 100 と し た 賃 金 水 準)

区 分	調査産業計		製造業		卸売・小売業, 飲食店		サービス業	
	13年	12年	13年	12年	13年	12年	13年	12年
(事業所規模別)								
500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	76.7	78.4	69.4	70.6	73.9	88.4	88.2	88.0
30～99人	76.5	78.2	57.6	58.5	72.7	83.6	95.1	101.0
5～29人	61.1	61.6	52.7	52.8	62.7	71.0	78.7	72.9
(性別)								
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	49.4	49.0	41.2	41.1	42.1	42.5	56.3	60.0

(4) 雇用形態別賃金(第3表参照)

雇用形態別現金給与総額

一般387,154円 パート98,776円

(パートタイム労働者については平成5年より調査開始)

(5) 賞与(事業所規模30人以上・第5表参照)

(注) 特別に支払われた給与のうち賞与についての集計結果である。ただし、夏季・年末それぞれに、賞与を支給した事業所における1人あたり支給額を算出しているため、前述の特別に支払われた給与とは整合していない。

主な特徴

電気・ガス・熱供給・水道業

夏季賞与の1人平均支給額は、産業別では最も高く、対前年増減率も19.9%増と最も高い伸び率を示している。

卸売・小売業，飲食店

夏季賞与の1人平均支給額は、調査産業計を下回っているが、対前年増減率では15.3%増と大きく伸びている。

運輸・通信業

年末賞与の1人平均支給額は、調査産業計を下回ったが、対前年増減率では49.8%増と大きく伸びている。

金融・保険業

年末賞与の1人平均支給額は、産業別では最も高いが、対前年増減率では19.6%減と前年を下回っている。

○ 夏季賞与の1人平均支給額の産業別比較

順位	産 業	金額(円)	所定内給与に対する支給月数	対前年増減率
	電気・ガス・熱供給・水道業	975,017	2.50 ヲ月	19.9%
	金融・保険業	924,507	2.39 ヲ月	6.4%
	建設業	702,258	1.36 ヲ月	5.1%
	<u>調査産業計</u>	470,562	1.44 ヲ月	3.4%
	製造業	469,028	1.21 ヲ月	4.2%
	サービス業	408,441	1.48 ヲ月	9.0%
	運輸・通信業	385,262	1.62 ヲ月	33.5%
	卸売・小売業，飲食店	379,608	1.27 ヲ月	15.3%
	不動産業	345,900	1.45 ヲ月	6.7%

○ 年末賞与の1人平均支給額の産業別比較

順位	産 業	金額(円)	所定内給与に対する支給月数	対前年増減率
	金融・保険業	1,020,364	2.57 ヲ月	19.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	871,152	2.27 ヲ月	0.0%
	建設業	657,648	1.45 ヲ月	3.0%
	サービス業	552,571	1.77 ヲ月	8.2%
	<u>調査産業計</u>	518,042	1.55 ヲ月	4.3%
	運輸・通信業	515,336	1.38 ヲ月	49.8%
	製造業	434,466	1.17 ヲ月	3.3%

卸売・小売業，飲食店	375,775	1.39 ヲ月	3.2%
不動産業	355,396	1.49 ヲ月	19.0%

第5表 賞与の動き - 事業所規模30人以上 -

(単位：円，%，ヵ月)

産 業	夏季賞与					
	一人平均 賞与支給額	前年比		支給 月数	前年差	
		13年	12年		13年	12年
調 査 産 業 計	470,562	3.4	8.0	1.44	0.04	0.02
調査産業計（サービス業を除く）	508,290	0.3	10.6	1.42	0.06	0.03
鉱 業	X	X	X	X	X	X
建 設 業	702,258	5.1	12.2	1.36	0.09	0.17
製 造 業	469,028	4.2	10.4	1.21	0.11	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	975,017	19.9	6.5	2.50	0.25	0.06
運 輸 ・ 通 信 業	385,262	33.5	25.1	1.62	0	0.15
卸売・小売業，飲食店	379,608	15.3	11.8	1.27	0.05	0.17
金 融 ・ 保 険 業	924,507	6.4	7.8	2.39	0.20	0.53
不 動 産 業	345,900	6.7	5.0	1.45	0.18	0.31
サ ー ビ ス 業	408,441	9.0	4.1	1.48	0.00	0.02

産 業	年末賞与					
	一人平均 賞与支給額	前年比		支給 月数	前年差	
		13年	12年		13年	12年
調 査 産 業 計	518,042	4.3	0.9	1.55	0.02	0.02
調査産業計（サービス業を除く）	499,071	2.3	0.0	1.44	0.00	0.08
鉱 業	X	X	X	X	X	X
建 設 業	657,648	3.0	3.7	1.45	0.22	0.41
製 造 業	434,466	3.3	3.1	1.17	0.12	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	871,152	0.0	4.8	2.27	0.12	0.05
運 輸 ・ 通 信 業	515,336	49.8	30.3	1.38	0.19	0.56
卸売・小売業，飲食店	375,775	3.2	3.8	1.39	0.11	0.12
金 融 ・ 保 険 業	1,020,364	19.6	58.0	2.57	0.21	0.27
不 動 産 業	355,396	19.0	13.9	1.49	0.37	0.11
サ ー ビ ス 業	552,571	8.2	1.9	1.77	0.00	0.04

(注) 第5表は賞与を支給した事業所における1人あたり支給額であるため、第1表及び第3表の特別に支払われた給与とは整合しない。また、第5表中の前年比についてのみ、平成14年1月分調査で新旧両事業所間に生じたギャップを修正して算出している。

3 出勤日数及び実労働時間の動き（第6表、第4図、第5図参照）

全規模の結果により出勤日数の動きをみると、調査産業計で1人平均月間出勤日数は20.3日となり、前年差0.1日減であった。

また、1人平均月間総実労働時間は155.3時間、前年比0.4%増であった。

そのうち、所定内労働時間は145.6時間で、前年比変わらず、所定外労働時間は9.7時間、前年比5.3%増であった。

また、全国と比較してみると、全国では1人平均月間労働時間が減少(総実労働時間0.8%減、所定外労働時間4.4%減)しているにもかかわらず、本県においては増加している。

(1) 産業別出勤日数・実労働時間（第6表、第6図参照）

主な特徴

建設業

出勤日数、総実労働時間は、産業別では最も多い。

卸売・小売業，飲食店

出勤日数は調査産業計とほぼ同じであるが、総実労働時間は145.6時間と最も少ない。また、所定外労働時間対前年増減率は32.0%増と最も高いが、所定外労働時間は4.9時間で調査産業計の半分程度であった。

製造業

総実労働時間は調査産業計を上回っているが、その対前年増減率は1.4%減少している。

運輸・通信業

所定外労働時間は27.7時間と、産業別では最も多く、その対前年伸び率は24.9%増となっている。

不動産業

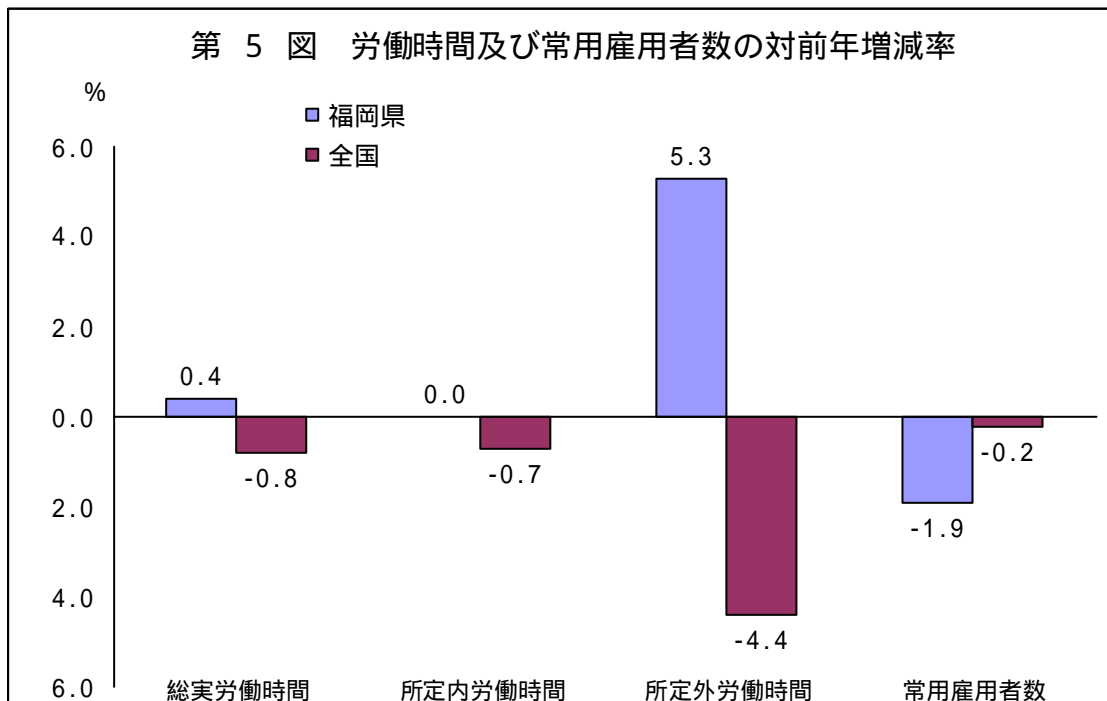
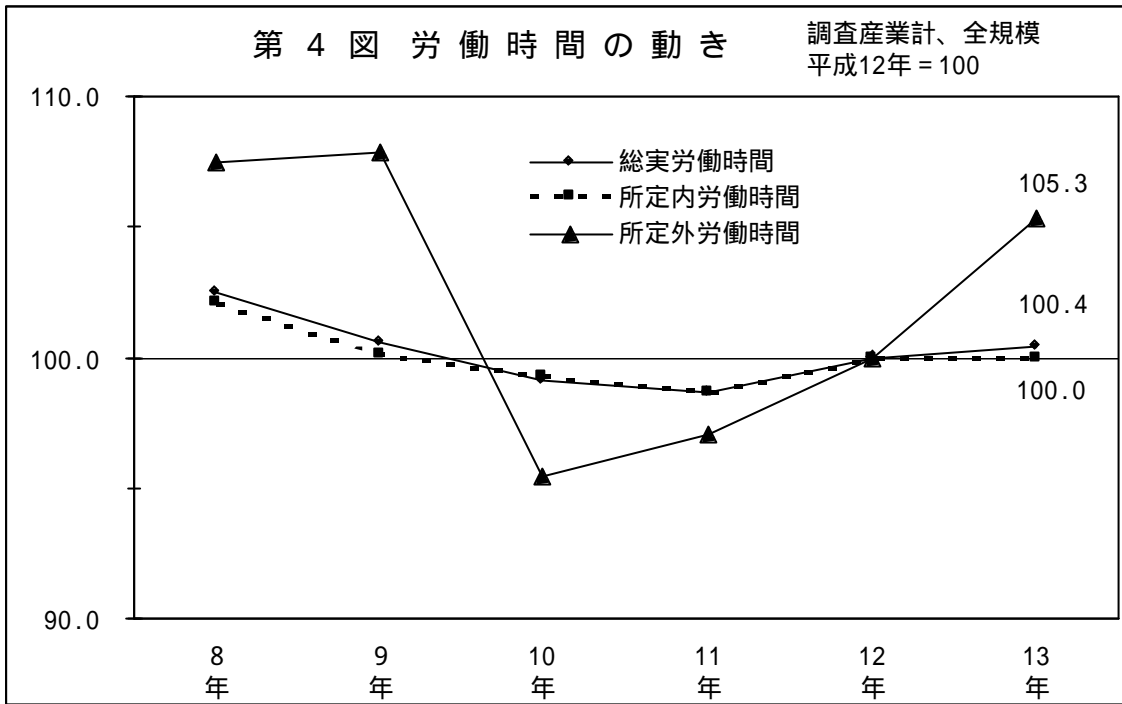
所定外労働時間は3.2時間と、産業別では最も少なく、その対前年伸び率は20.1%減となっている。

○ 出勤日数の産業別比較

順位	産 業	出勤日数(日)
	建設業	21.6
	不動産業	20.7
	運輸・通信業	20.5
	製造業	20.4
	卸売・小売業，飲食店	20.4
	<u>調査産業計</u>	20.3
	サービス業	19.9
	金融・保険業	19.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.4

前年に比べ増加した産業 不動産業（1.0日）、建設業（0.2日）など、

減少した産業 電気・ガス・熱供給・水道業（0.6日）、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業，飲食店（ともに0.2日）など。



第6表 1人平均月間出勤日数及び1人平均月間実労働時間の動き

(単位：日，時間，%)

区 分	出 勤 日 数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間に占める 所定外労働時間の割合	
		前年差	A =B+C	前年比	B	前年比	C	前年比	C/A	前年差
(産業別)										
調査産業計	20.3	0.1	155.3	0.4	145.6	0.0	9.7	5.3	6.2	0.2
調査産業計(サービス業を除く)	20.5	0.1	158.5	0.9	147.3	0.6	11.2	5.6	7.1	0.4
鉱 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	21.6	0.2	176.7	0.3	163.6	0.6	13.1	10.9	7.4	0.8
製 造 業	20.4	0.2	164.1	1.4	152.0	0.2	12.1	13.7	7.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.6	151.9	0.8	142.2	0.8	9.7	23.7	6.4	0.6
運輸・通信業	20.5	0.2	171.4	5.7	143.7	2.8	27.7	24.9	16.2	3.1
卸売・小売業，飲食店	20.4	0.2	145.6	0.8	140.7	0.2	4.9	32.0	3.4	0.9
金融・保険業	19.6	0.0	152.9	0.4	144.7	0.9	8.2	4.1	5.4	0.2
不動産業	20.7	1.0	151.4	9.4	148.2	10.3	3.2	20.1	2.1	0.9
サービス業	19.9	0.1	148.3	0.9	141.9	1.3	6.4	5.7	4.3	0.0
(事業所規模別)										
500人以上	19.4	0.2	154.6	1.4	142.9	0.3	11.7	12.7	7.6	0.8
100～499人	19.5	0.2	150.5	0.5	140.3	0.1	10.2	8.0	6.8	0.1
30～99人	20.5	0.2	155.0	0.9	142.3	0.3	12.7	15.7	8.2	1.4
5～29人	20.7	0.0	157.7	0.2	150.6	0.3	7.1	2.8	4.5	0.1
(性別)										
男	20.7	0.0	167.9	0.4	154.3	0.1	13.6	4.3	8.1	0.3
女	19.8	0.2	137.6	0.6	133.3	0.6	4.3	1.4	3.1	0.0
(就業形態別)										
一般	20.9	0.2	168.8	...	157.5	...	11.3	...	6.7	...
パート	17.8	2.0	101.1	...	97.8	...	3.3	...	3.3	...

○ 1人平均月間総実労働時間の産業別比較

順位	産 業	総実労働時間	対前年増減率
	建設業	176.7 時間	0.3%
	運輸・通信業	171.4 時間	5.7%
	製造業	164.1 時間	1.4%
	調査産業計	155.3 時間	0.4%
	金融・保険業	152.9 時間	0.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	151.9 時間	0.8%
	不動産業	151.4 時間	9.4%
	サービス業	148.3 時間	0.9%
	卸売・小売業，飲食店	145.6 時間	0.8%

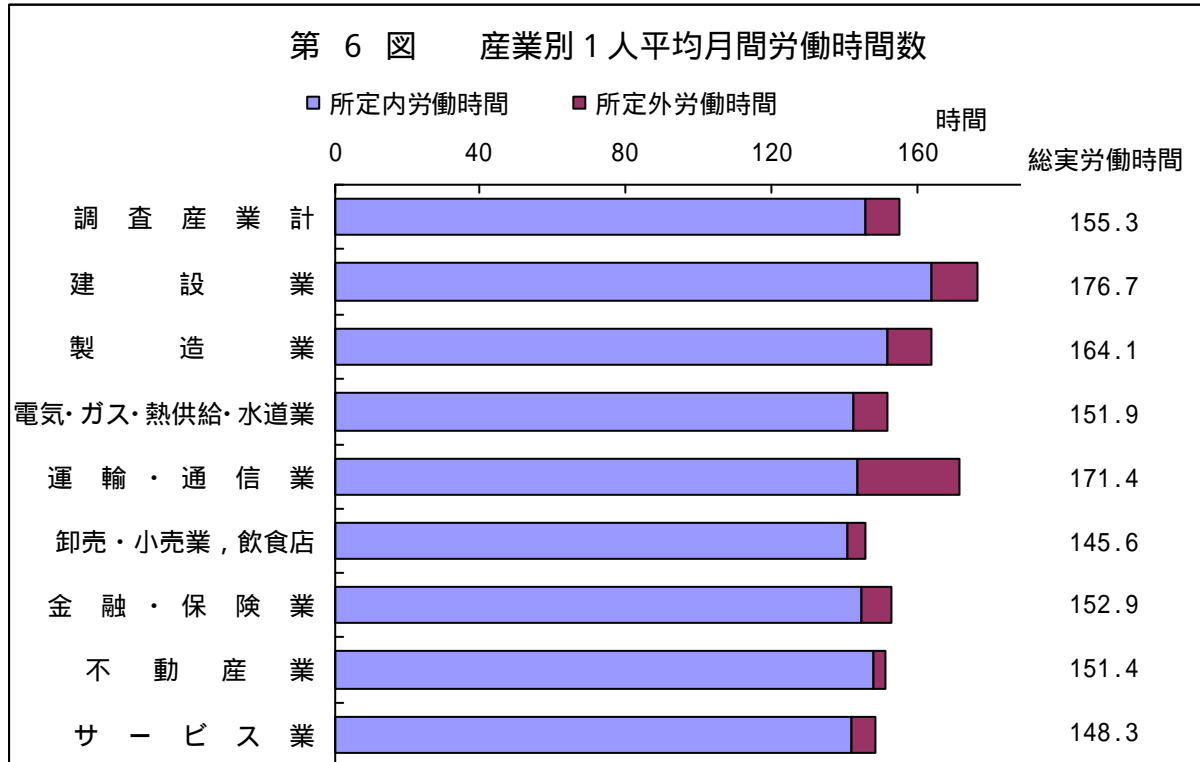
○ 1人平均月間所定外労働時間の産業別比較

順位	産 業	所定外労働時間	対前年増減率
	運輸・通信業	27.7 時間	24.9%

建設業	13.1 時間	10.9%
製造業	12.1 時間	13.7%
<u>調査産業計</u>	9.7 時間	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	9.7 時間	23.7%
金融・保険業	8.2 時間	4.1%
サービス業	6.4 時間	5.7%
卸売・小売業，飲食店	4.9 時間	32.0%
不動産業	3.2 時間	20.1%

○ 総実労働時間に占める所定外労働時間の割合の産業別比較

順位	産 業	割合 (%)
	運輸・通信業	16.2
	建設業	7.4
	製造業	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6.4
	<u>調査産業計</u>	6.2
	金融・保険業	5.4
	サービス業	4.3
	卸売・小売業，飲食店	3.4
	不動産業	2.1



(2) 規模別出勤日数・実労働時間(第6表、第6図参照)

○ 1人平均月間出勤日数の事業所規模別比較

事業所規模500人以上	: 19.4日	対前年差0.2日減
事業所規模100~499人	: 19.5日	対前年差0.2日減
事業所規模30~99人	: 20.5日	対前年差0.2日減
事業所規模5~29人	: 20.7日	対前年差なし

○ 1人平均月間総実労働時間の事業所規模別比較

事業所規模500人以上	: 154.6時間	対前年比1.4%減
事業所規模100~499人	: 150.5時間	対前年比0.5%増
事業所規模30~99人	: 155.0時間	対前年比0.9%増
事業所規模5~29人	: 157.7時間	対前年比0.2%増

昨年と同様に、事業所規模100~499人で総実労働時間が最も短く、事業所規模5~29人で最も長くなったが、事業所規模500人以上と事業所規模30~99人とで順位が入れ替わっている。

○ 1人平均月間所定外労働時間の事業所規模別比較

事業所規模500人以上	: 11.7時間	対前年比12.7%減
事業所規模100~499人	: 10.2時間	対前年比8.0%増
事業所規模30~99人	: 12.7時間	対前年比15.7%増
事業所規模5~29人	: 7.1時間	対前年比2.8%減

○ 総実労働時間に占める所定外労働時間の割合の事業所規模別比較

事業所規模500人以上	: 7.6%	対前年0.8ポイント減
事業所規模100~499人	: 6.8%	対前年0.1ポイント減
事業所規模30~99人	: 8.2%	対前年1.4ポイント増
事業所規模5~29人	: 4.5%	対前年0.1ポイント減

(3) 男女別出勤日数・実労働時間(第6表、第7図参照)

1人平均月間出勤日数	男性20.7日	対前年差なし
	女性19.8日	対前年差0.2日減

1人平均月間総実労働時間	男性167.9時間	対前年比0.4%増
	女性137.6時間	対前年比0.6%減

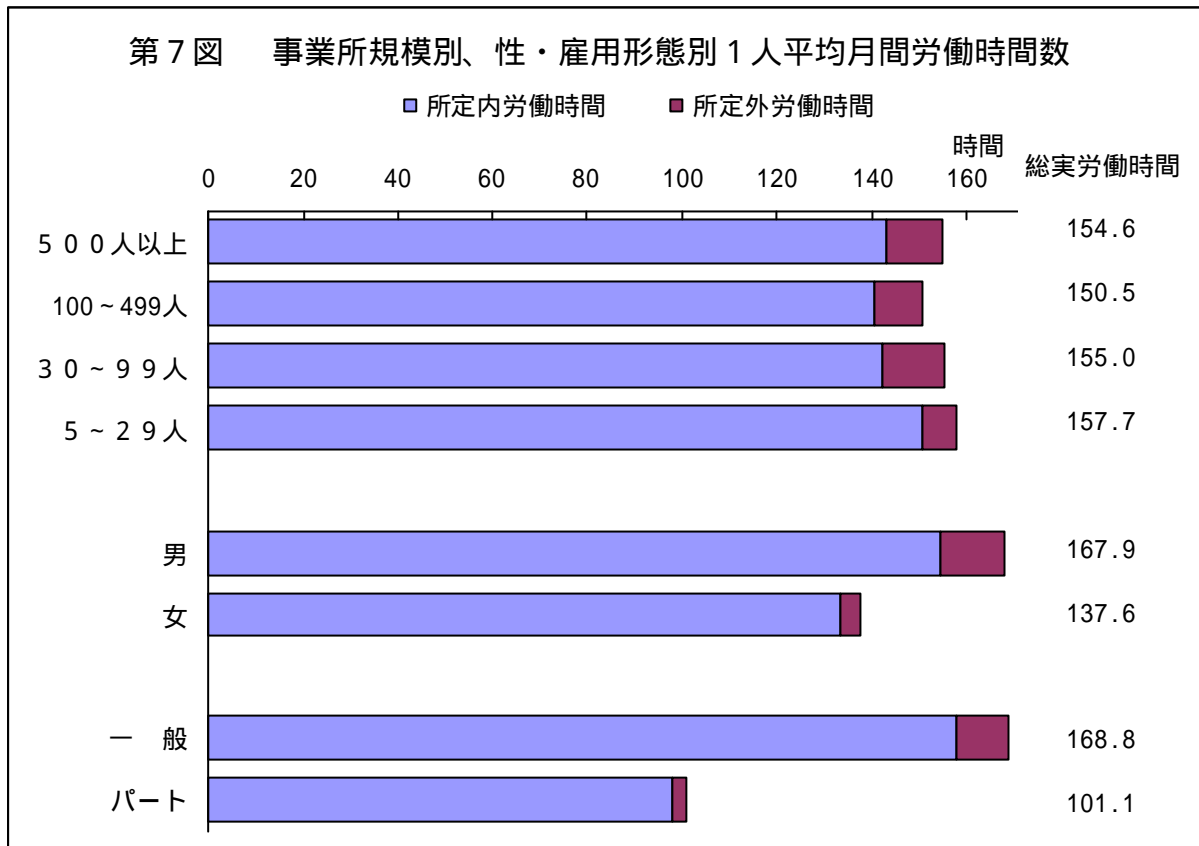
総実労働時間に占める所定外労働時間の割合

男性8.1%	対前年0.3ポイント増	女性3.1%	対前年変わらず
--------	-------------	--------	---------

(4) 雇用形態別出勤日数実労働時間(第6表、第7図参照)

1人平均月間出勤日数	一般20.9日	パート17.8日
1人平均月間総実労働時間	一般168.8時間	パート101.1時間
総実労働時間に占める所定外労働時間の割合	一般6.7%	パート3.3%

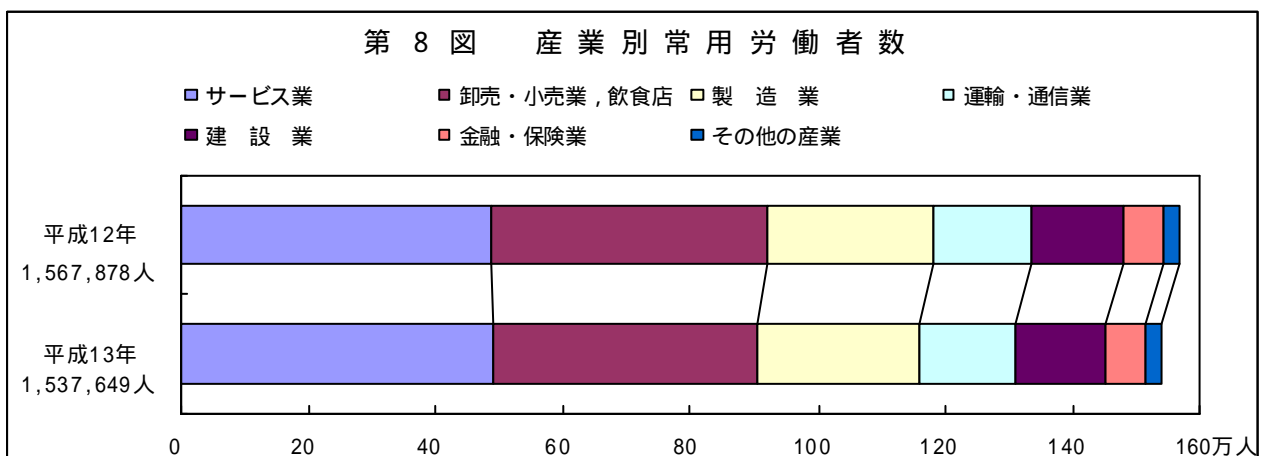
(パートタイム労働者については平成5年より調査開始)



4 雇用の動き

全規模の結果により常用労働者の動きをみると、調査産業計で月平均常用労働者数1,537,649人、前年比1.9%減となり、全国の0.2%減と比べ大きく減少している。

また、そのうち、パートタイム労働者の占める比率は20.1%、前年と比べ1.6ポイント減少した。



第7表 雇用の動き

(単位:人,%)

産 業	総数		男 女 別				一般・パート別				
			男		女		一般		パート		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
(産業別)											
調査産業計	1,537,649	1.9	895,425	0.3	642,224	4.1	1,228,948	0.1	308,701	9.2	
調査産業計(サービス業を除く)	1,048,794	2.9	681,517	1.3	367,277	9.7	830,598	0.6	218,196	14.2	
鉱業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
建設業	140,680	2.8	116,512	3.2	24,168	0.8	135,520	1.5	5,160	53.9	
製造業	255,646	2.4	167,882	1.1	87,764	4.6	216,424	2.8	39,222	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	11,798	1.3	10,836	3.5	962	18.5	11,561	0.1	237	196.3	
運輸・通信業	150,827	1.0	122,103	7.7	28,724	26.3	117,138	0.5	33,689	5.8	
卸売・小売業, 飲食店	416,833	3.8	223,863	3.5	192,970	11.2	280,685	3.8	136,148	16.5	
金融・保険業	61,904	3.1	33,569	5.0	28,335	0.8	60,520	1.1	1,384	48.6	
不動産業	10,924	0.8	6,581	1.1	4,343	0.3	8,571	1.8	2,353	2.7	
サービス業	488,854	0.2	213,908	5.1	274,946	4.7	398,349	1.1	90,505	5.9	
(事業所規模別)											
500人以上	115,175	0.1	75,263	0.0	39,912	0.3	100,215	0.2	14,960	2.5	
100~499人	303,186	2.8	173,916	2.9	129,270	2.8	243,383	2.9	59,803	2.6	
30~99人	451,889	1.2	271,659	0.5	180,230	3.7	339,679	3.9	112,210	8.1	
5~29人	667,399	2.3	374,586	0.3	292,813	5.5	545,671	4.2	121,728	23.9	

(1) 産業別雇用(第7表、第8図参照)

主な特徴

サービス業

常用労働者数は産業別では31.8%を占め最も多く、対前年増減率は0.2%増加している。また、男女別常用労働者数で女性が男性を上回っているのは、サービス業だけである。

卸売・小売業, 飲食店

常用労働者数は産業別では27.1%を占め、サービス業に次いでいるが、対前年増減率では3.8%減と最も減少率が高い。

電気・ガス・熱供給・水道業

全常用労働者に占める女性常用労働者の比率は8.1%と最も低い。

○ 常用労働者数の産業別比較

順位	産 業	常用労働者数(人)	構成比(%)
	サービス業	488,854	31.8
	卸売・小売業, 飲食店	416,833	27.1
	製造業	255,646	16.6
	運輸・通信業	150,827	9.8
	建設業	140,680	9.1
	金融・保険業	61,904	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,798	0.8
	不動産業	10,924	0.7
	調査産業計	1,537,649	

○ 常用労働者数対前年増減率の産業別比較

順位	産 業	増減率(%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3
	不動産業	0.8
	サービス業	0.2
	運輸・通信業	1.0
	<u>調査産業計</u>	1.9
	製造業	2.4
	建設業	2.8
	金融・保険業	3.1
	卸売・小売業，飲食店	3.8

(2) 規模別雇用(第7表参照)

事業所規模別常用労働者数

事業所規模500人以上	115,175人	対前年比0.1%増
事業所規模100～499人	303,186人	対前年比2.8%減
事業所規模30～99人	451,889人	対前年比1.2%減
事業所規模5～29人	667,399人	対前年比2.3%減

(3) 男女別雇用(第7表・第8表、第9図参照)

○ 男女別常用労働者数

男性	895,425人	対前年比0.3%減
女性	642,224人	対前年比4.1%減

○ 産業別の常用労働者構成比(男)

順位	産 業	常用労働者数(人)	構成比(%)
	卸売・小売業，飲食店	223,863	25.0
	サービス業	213,908	23.9
	製造業	167,882	18.7
	運輸・通信業	122,103	13.6
	建設業	116,512	13.0
	金融・保険業	33,569	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,836	1.2
	不動産業	6,581	0.7
	<u>調査産業計</u>	895,425	

○ 産業別の常用労働者構成比(女)

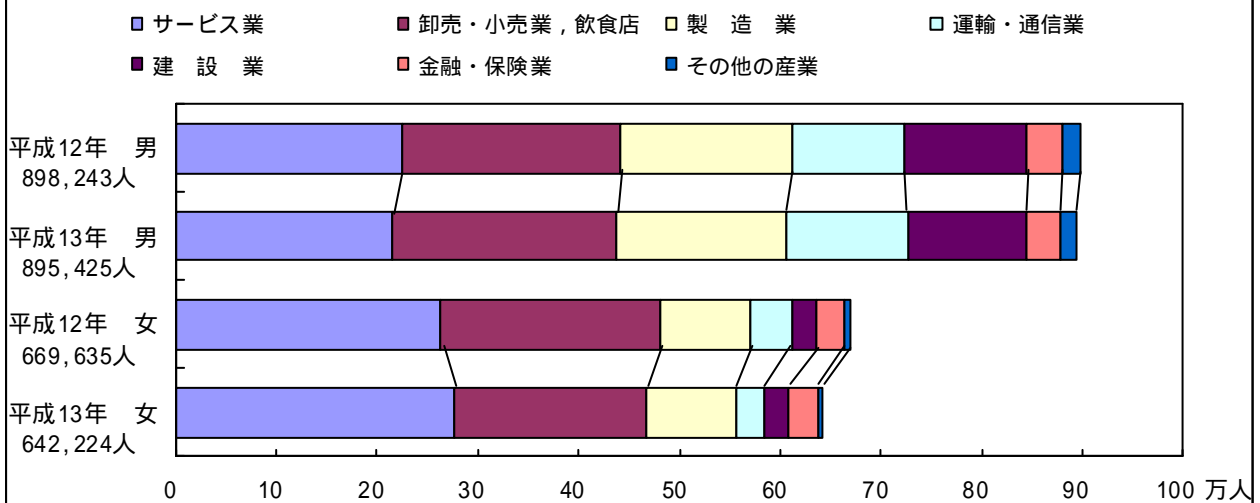
順位	産 業	常用労働者数(人)	構成比(%)
	サービス業	274,946	42.8
	卸売・小売業，飲食店	192,970	30.0
	製造業	87,764	13.7
	運輸・通信業	28,724	4.5
	金融・保険業	28,335	4.4

建設業	24,168	3.8
不動産業	4,343	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	962	0.1
調査産業計	642,224	

第8表 常用労働者の構成比 (単位：%)

区 分	総数	男	女
(産業別)			
調査産業計	100.0	100.0	100.0
調査産業計(サービス業を除く)	68.2	76.1	57.2
鉱業	X	X	X
建設業	9.1	13.0	3.8
製造業	16.6	18.7	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	1.2	0.1
運輸・通信業	9.8	13.6	4.5
卸売・小売業, 飲食店	27.1	25.0	30.0
金融・保険業	4.0	3.7	4.4
不動産業	0.7	0.7	0.7
サービス業	31.8	23.9	42.8
(事業所規模別)			
500人以上	7.5	8.4	6.2
100～499人	19.7	19.4	20.1
30～99人	29.4	30.3	28.1
5～29人	43.4	41.8	45.6

第9図 産業別男女別常用労働者数



(4) パートタイム労働者(第9表参照)

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合：	20.1%	対前年差1.6ポイント減
常用労働者(男)に占めるパートタイム労働者(男)の割合：	8.5%	対前年差1.2ポイント減
常用労働者(女)に占めるパートタイム労働者(女)の割合：	36.2%	対前年差1.6ポイント減

○常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合の産業別比較

順位	産 業	割合(%)
	卸売・小売業，飲食店	32.7
	運輸・通信業	22.3
	不動産業	21.5
	<u>調査産業計</u>	20.1
	サービス業	18.5
	製造業	15.3
	建設業	3.7
	金融・保険業	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.0

○常用労働者(男)に占めるパートタイム労働者(男)の割合の産業別比較

順位	産 業	割合(%)
	卸売・小売業，飲食店	16.0
	運輸・通信業	12.4
	サービス業	8.6
	<u>調査産業計</u>	8.5
	不動産業	5.3
	製造業	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5
	建設業	0.9
	金融・保険業	0.5

○常用労働者(女)に占めるパートタイム労働者(女)の割合の産業別比較

順位	産 業	割合(%)
	運輸・通信業	64.7
	卸売・小売業，飲食店	52.2
	不動産業	46.2
	製造業	38.6
	<u>調査産業計</u>	36.2
	サービス業	26.2
	建設業	16.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	7.6
	金融・保険業	4.4

○常用労働者に占めるパートタイム労働者割合の対前年差産業別比較

順位	産 業	対前年差(ポイント)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3
	サービス業	1.0
	製造業	0.3
	不動産業	0.8
	運輸・通信業	1.2
	調査産業計	1.6
	金融・保険業	2.0
	建設業	4.0
	卸売・小売業，飲食店	4.9

○事業所規模別パートタイム労働者の割合

事業所規模500人以上	13.0%	対前年差0.3ポイント増
事業所規模100～499人	19.7%	対前年差なし
事業所規模30～99人	24.8%	対前年差2.1ポイント増
事業所規模5～29人	18.2%	対前年差5.2ポイント減

第9表 パートタイム労働者比率

(単位：%)

区 分	計		男		女	
		前年差		前年差		前年差
(産 業 別)						
調 査 産 業 計	20.1	1.6	8.5	1.2	36.2	1.6
調査産業計(サービス業を除く)	20.8	2.8	8.5	1.0	43.7	3.2
鉱 業	X	X	X	X	X	X
建 設 業	3.7	4.0	0.9	5.3	16.9	1.5
製 造 業	15.3	0.3	3.2	0.4	38.6	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	1.3	1.5	1.4	7.6	2.0
運 輸 ・ 通 信 業	22.3	1.2	12.4	2.9	64.7	0.5
卸売・小売業，飲食店	32.7	4.9	16.0	2.5	52.2	4.5
金 融 ・ 保 険 業	2.2	2.0	0.5	0.3	4.4	4.8
不 動 産 業	21.5	0.8	5.3	5.9	46.2	7.2
サ ー ビ ス 業	18.5	1.0	8.6	1.6	26.2	2.4
(事 業 所 規 模 別)						
500人以上	13.0	0.3	4.1	0.2	29.7	0.3
100～499人	19.7	0.0	7.8	0.0	35.8	0.1
30～99人	24.8	2.1	9.4	1.1	48.0	4.4
5～29人	18.2	5.2	9.1	3.6	30.1	6.2